

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,710人 1,952人 -12.4%	産業構造			面積(k㎡) 人口密度(人)	767.03 2	北海道	01 札幌市 4729 幌加内町	市町村類型 I-0 2-1			
					産	業	構								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	149,982	4.2	149,982	6.3	306	10.9	346	旧新産×	歳入総額	3,587,829	4,635,520				
地方交付金	86,949	2.4	86,949	3.7	35.0	10.1	34.1	旧工特×	歳入総額	3,420,519	4,544,065				
利子割交付金	527	0.0	527	0.0				低開発×	歳入歳出差引	167,310	91,455				
配当割交付金	178	0.0	178	0.0				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	68,855	17,270				
株式等譲渡所得割交付金	47	0.0	47	0.0				旧産炭×	実質収支	98,455	74,185				
地方消費税交付金	18,105	0.5	18,105	0.8				山過振○	単年度収支	24,270	2,804				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				山過振○	積立金	5,949	331,694				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				山過振○	繰上償還金	194,538	191,560				
自動車取得税交付金	14,913	0.4	14,913	0.6				山過振○	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				山過振○	実質単年度収支	224,757	526,058				
地方特例交付金	10,243	0.3	10,243	0.4				近畿部×	区						
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,796	0.2	5,796	0.2				近畿部×	職員数(人)	54	165,240				
減収補填特例交付金	4,447	0.1	4,447	0.2				近畿部×	給料月額(千円)	165,240	3,060				
地方交付税	2,357,843	65.7	2,075,838	87.6				中	一般職員	-	-				
普通交付税	2,075,838	57.9	2,075,838	87.6				中	うち消防職員	-	-				
特別交付税	281,961	7.9	-	-				中	うち技能労務員	-	-				
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-				中	教育公務員	1	3,270				
(一般財源計)	2,638,787	73.5	2,356,782	99.4				中	臨時職員	-	-				
交通安全対策特別交付金	745	0.0	745	0.0				中	合計	55	168,510				
分担金・負担金	39,095	1.1	-	-				中	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)		
使料	101,125	2.8	1,121	0.0				中	議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,300
手数料	6,087	0.2	813	0.0				中	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,080
国庫支出金	168,998	4.7	-	-				中	退職手当	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	5,520
(有提供交付金)	-	-	-	-				中	事務機共同	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,540
特別区財政交付金	-	-	-	-				中	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,010
都道府県支出金	126,108	3.5	-	-				中	老人福祉	中学校	×	議会議員	7	17.04.01	1,680
財産収入	20,666	0.6	5,746	0.2				中	伝染病	その他	○	-	-	-	-
寄附	6,889	0.2	-	-				中	目的税	-	-	-	-	-	-
繰入金	9,687	0.3	-	-				中	法定目的税	1,871	1.2	-	-	-	-
繰越金	91,455	2.5	-	-				中	入湯税	1,871	1.2	-	-	-	-
諸取	81,696	2.3	5,500	0.2				中	事業所税	-	-	-	-	-	-
地方債	296,491	8.3	-	-				中	都市計画税	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				中	水利地益税等	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	137,391	3.8	-	-				中	法定外目的税	-	-	-	-	-	-
歳入合計	3,587,829	100.0	2,370,707	100.0				中	旧法による税	-	-	-	-	-	-
								中	合計	149,982	100.0	1,361			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
人件費	516,114	15.1	489,397	19.5	議会費	60,321	1.8	-	60,321	基準財政収入額	240,793	232,706			
うち職員給与	290,833	8.5	275,912	-	議務費	469,041	13.7	7,785	428,490	基準財政需要額	2,320,341	2,370,293			
扶助費	110,866	3.2	43,377	1.7	民生費	431,499	12.6	69,963	270,540	標準税収入額等	287,103	274,901			
公債	719,792	21.0	680,399	19.4	衛生費	375,958	11.0	29,368	315,191	標準財政規模	2,500,332	2,623,603			
内債	662,882	19.4	623,607	17.1	労働費	10,765	0.3	-	175	財政力指数	0.10	0.10			
元金	56,868	1.7	56,750	2.3	農林水産業費	388,424	11.4	70,809	209,508	実質収支比率(%)	3.9	2.8			
利息	42	0.0	42	0.0	土工費	138,492	4.0	12,542	128,157	公債費負担比率(%)	23.0	24.9			
一時借入金	42	0.0	42	0.0	土木費	292,534	8.6	64,157	223,552	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,346,772	39.4	1,213,173	40.6	消費費	151,592	4.4	142,592	142,592	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	545,041	15.9	407,796	12.1	教育費	379,751	11.1	22,579	335,255	実質公債費比率(%)	10.0	12.0			
維持補修費	160,971	4.7	148,591	5.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-			
補助費	672,442	19.7	570,900	16.6	公債費	719,792	21.0	680,399	680,399	積立金	870,007	864,058			
うち一部事務組合負担金	158,535	4.6	149,535	5.6	諸支出費	2,350	0.1	2,350	2,350	財調	888,164	884,570			
繰越金	180,182	5.3	169,277	5.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,592,026	1,377,678			
積立金	233,578	6.8	185,000	-	歳出合計	3,420,519	100.0	279,553	2,796,530	地方債現在高	3,536,628	3,903,019			
投資・出資金・貸付金	1,980	0.1	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,003,378	58.6	-	-	地方債現在高	3,536,628	3,903,019			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	經常収支比率	79.9%	84.5%	-	-	物件等購入	-	-			
投資的経費	279,553	8.2	101,793	3.6	公営事業等への繰上	2,963,840	86.4%	-	-	減価償却	-	-			
うち人件費	4,313	0.1	4,313	0.1	公営事業等への繰上	2,963,840	86.4%	-	-	その他	23,440	72,059			
普通建設事業費	279,553	8.2	101,793	3.6	下水道	54,601	1.6	-	-	実質的なもの	-	-			
うち補助	101,578	3.0	6,412	0.2	簡易水道	26,810	0.8	-	-	収益事業収入	-	-			
うち単独	118,490	3.5	91,101	2.6	介護サービス	162	0.0	-	-	土地開発基金現在高	93,703	93,626			
災害復旧事業費	-	-	-	-	国民健康保険	28,147	0.8	-	-	微収率(%)	97.3	94.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	70,462	2.0	-	-	「計現年」	98.5	95.0			
歳入合計	3,420,519	100.0	2,796,530	81.7%	歳入一般財源等	2,963,840	86.4%	-	-	「計現年」	98.2	95.3			
					その他	70,462	2.0	-	-	純固定資産税	95.1	93.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に拠した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。